

表紙、目次等

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	51
号	2
発行年	2010-02
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007114

アジア 経済

Vol.51 No.2

2010 2

論文

チベット自治区における観光の発展と政策
——チベットを「中華の辺境」としてどのように見せるのか——

山田 勅之

研究ノート

「越境」する人民元をめぐる代替送金システムの役割
——香港・中国本土間の地下銭荘を例に——

久末 亮一

書評 紹介

アジア経済研究所

IDE-JETRO

第31回「発展途上国研究奨励賞」候補作品公募について

「発展途上国研究奨励賞」は、途上国に関する社会科学およびその周辺分野の調査研究水準の向上と研究者の研究奨励に資するために、アジア経済研究所が創設（昭和55年）したものです。平成22年度の候補作品をつぎの要領で募集いたしますので奮ってご応募ください。

対象／発展途上国の経済およびこれに関連する諸事情を調査または分析した著作とし、次の①あるいは②に該当するもの。個人研究、共同研究の別は問わない。

①平成21年1月から同年12月までにわが国で公刊された日本語または英語による図書、雑誌論文、調査報告、文献目録。②平成21年1月から同年12月までに海外で公刊された日本人による英文図書。**応募方法**／作品1点につき1枚の推薦書に記入し、郵送、ファックスまたはEメールで送付する。推薦書はホームページ<http://www.ide.go.jp/Japanese/Award/>よりダウンロード可。自薦も可（自薦の場合対象著作2部を送付のこと）。**応募先**／〒261-8545 千葉県美浜区若葉3-2-2 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 研究支援部 成果普及課。**締切期日**／平成22年3月3日（水）。

表彰／平成22年7月1日（木）（予定）。若干点を選定し、賞状および副賞として50万円以内の賞金または記念品を授与する。

本件についての問い合わせ先：研究支援部 成果普及課 電話（043）299-9536
FAX（043）299-9726
E-mail: shourei@ide.go.jp

『アジア経済』への投稿について

- 本誌は常時投稿を受け付けています。どなたでも自由に投稿できます。受け付ける原稿は、発展途上地域（アジア、アフリカ、ラテンアメリカ、中東、オセアニア、旧ソ連・東欧圏など）を対象としたもので、政治、経済、社会、法律などに関する論文、研究ノート、研究レビュー、資料、現地報告、研究機関紹介、書評などで、未発表のものに限ります。なお、本誌に掲載された原稿の内容に関するご意見も投稿として受け付けます。
- 提出された原稿は、当研究所職員・外部投稿者の別なく、当研究所内外の2名以上のレフェリーによる査読を経て、編集委員会において採用の可否を決定します。査読に当たっては、予断を排し客観性を保つために、レフェリーに対しては原稿執筆者の名前を伏せて依頼し、原稿執筆者に対してもレフェリーの名前は通知しません。
- 原稿の分量は、論文・研究ノートは4万字（400字×100枚）、書評は6400字、その他は1万6000字までとします（制限字数を超える原稿はお受けできません）。図表は大小にかかわらず1点1枚（400字）とします。400字の要旨を必ず付けて下さい。目次の一覧も付記して下さい。タイトルには英訳を付けて下さい。原稿には投稿者の所属、肩書き、および連絡先（住所、電話・FAX番号、メールアドレス）を付記し、氏名にはフリガナとローマ字表記を添えて下さい。オリジナルに必ずコピーを2部添えて提出して下さい。執筆要領は編集部宛に請求して下さい（当研究所のホームページからもダウンロードできます。<http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Ajia/pdf/yoko.pdf>）。
- 採用された原稿は、すべて署名原稿として扱います。
- 採用された上、『アジア経済』に掲載された論文などの著作権は、アジア経済研究所に帰属するものとします（したがって、他所で当該論文などを転載、翻訳などする場合は、アジア経済研究所の許諾が必要となります）。『アジア経済』に掲載された論文等を、アジア経済研究所が全文データベース化し、電子媒体で公開することもありますのでご了承下さい。
- 原稿は採用の可否に関わらず返却しません。
- 原稿の送り先、連絡先——〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2
独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 研究支援部 出版企画編集課『アジア経済』編集部
電話 043-299-9539 Eメールでも受け付けます。アドレスはajiak@ide.go.jpです。

ア ジ ア 経 済

第51巻 第2号

2010年2月

目 次

論 文

- チベット自治区における観光の発展と政策……………山 田 勅 之……………2
——チベットを「中華の辺境」としてどのように見せるのか——

研究ノート

- 「越境」する人民元をめぐる代替送金システムの役割……………久 末 亮 一……………20
——香港・中国本土間の地下銭荘を例に——

書 評

- Ali Riaz, *Faithful Education : Madrassahs in South Asia* ……………桜 井 啓 子……………53

岩崎えり奈著『変革期のエジプト社会

- マイグレーション・就業・貧困——』……………長 沢 栄 治……………59

- 西浦昭雄著『南アフリカ経済論——企業研究からの視座——』……………福 西 隆 弘……………62

紹 介

許憲春著 作間逸雄監修 訳者代表李潔

- 『詳説中国GDP統計——MPSからSNAへ——』……………野 上 裕 生……………67

- 2009年寄贈図書リスト……………68
-

アジア経済研究所賛助会 個人会員 入会のご案内

日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所は、開発途上国・地域の経済、政治、社会の諸問題について基礎的・総合的な研究を行う研究機関です。その研究成果を広くご利用いただくため、アジア経済研究所賛助会に個人会員制度を設けております。

入会資格：研究所の事業活動をご支援くださり、日本国内に住所を有する方
会 費：一口（年額）10,000 円

※会費につきましては、前納一括払いをお願いいたします。

10月以降にご入会の方は、その年度に限り5,000円となります。

個人会員特典

1. 出版物・資料の送付

・『アジア研ワールド・トレンド』（月刊） ・『アジア経済研究所年報』

2. 図書館資料貸出（登録手続必要）

アジア経済研究所図書館が所蔵する一般図書 3冊30日間まで。

3. 出版物の追加配付

『アジア研選書』等の中からお希望の出版物1点を無料で追加配付いたします。

4. 各種料金の割引

アジア経済研究所の有料出版物 2割引

※定期刊行物を除く（アジア動向年報は割引対象）

CD-ROM 3割引

講演会、セミナーなどの受講料 ※例 4,000円→2,000円

図書館でのコピー料金 ※例 30円→20円

5. 講演会・セミナーのご案内

各種講演会、夏期公開講座などのご案内を優先的にお送りいたします。

お申し込み・お問い合わせ

独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ）

アジア経済研究所 成果普及課（賛助会担当）

〒261-8545 千葉県美浜区若葉 3-2-2

TEL：043-299-9536 FAX：043-299-9726

<http://www.ide.go.jp/Japanese/Members/indi.html>

アジア経済研究所の最近の刊行書

◆研究双書〈A 5判, 上製本〉

(価格は消費税込価格です)

571	アジア諸国の鉄鋼業——発展と変容	佐藤 創編	351p.	4620円
572	韓国主要産業の競争力	奥田 聡・安倍 誠編	255p.	3360円
573	戦争と平和の間——紛争勃発後のアフリカと国際社会	武内進一編	400p.	5355円
574	台湾の企業と産業	佐藤幸人編	325p.	4305円
575	オーストラリアの対外経済政策とASEAN	岡本次郎著	316p.	4200円
576	岐路に立つIMF——改革の課題, 地域金融協力との関係	国宗浩三編	248p.	3255円
577	アジア開発途上諸国の投票行動——亀裂と経済	間 寧編	332p.	4305円
578	地域の振興——制度構築の多様性と課題	西川芳昭・吉田栄一編	260p.	3465円
579	変容するベトナムの経済主体	坂田正三編	288p.	3780円
580	インド民主主義体制のゆくえ——挑戦と変容	近藤則夫編	410p.	5250円
581	現代アフリカ農村と公共圏	児玉由佳編	307p.	3990円
582	ポスト民主化期の台湾政治——陳水扁政権の8年	若林正丈編	342p.	4200円
583	開発途上国と財政——歳入出, 債務, ガバナンスにおける諸課題	柏原千英編	294p.	3780円

◆アジアを見る眼〈新書判〉

110	社会主義後のウズベキスタン ——変わる国と揺れる人々の心	ティムール・ダダバエフ著	216p.	1029円
111	貧困国への援助再考——ニカラグア草の根援助からの教訓	加賀美充洋著	166p.	1029円
112	インド 児童労働の地をゆく	田部 昇著	293p.	1470円

◆アジア研選書〈A 5判〉

10	中国西南地域の開発戦略	岡本信広編	231p.	3045円
11	アフガニスタンと周辺国——6年間の経験と復興への展望	鈴木 均編	223p.	2940円
12	ミャンマー経済の実像——なぜ軍政は生き残れたのか	工藤年博編	232p.	3045円
13	エジプトの政治経済改革	山田俊一編	305p.	3990円
14	21世紀ラテンアメリカの左派政権：虚像と実像	遅野井茂雄・宇佐見耕一編	347p.	4515円
15	中国 産業高度化の潮流	今井健一・丁可編	286p.	3780円
16	インド経済：成長の条件	小田尚也編	243p.	3255円
17	現代中国の政治的安定	佐々木智弘編	188p.	2415円
18	中国農村改革と農業産業化	池上彰英・寶劔久俊編	266p.	3465円

◆情勢分析レポート〈A 5判〉

9	中国 調和社会への模索——胡錦濤政権二期目の課題	大西康雄編	139p.	1575円
10	アフリカ開発援助の新課題 ——アフリカ開発会議TICAD IVと北海道洞爺湖サミット	吉田栄一編	195p.	1575円
11	朝鮮社会主義経済の現在	中川雅彦編	94p.	1050円
12	アジア・コメ輸出大国と世界食料危機 ——タイ・ベトナム・インドの戦略	重富真一・久保研介・塚田和也著	122p.	1155円

◆統計資料シリーズ〈A 4判〉

92	カンボジアのマクロ計量モデルと経済・社会統計	植村仁一著	194p.	3570円
93	貿易指数と貿易構造の変化	野田容助・黒子正人・吉野久生編	330p.	6195円

◆文献解題

41	朝鮮半島における南北経済協力——韓国からの視点	二階宏之編著	241p.	2940円
----	-------------------------	--------	-------	-------

◆I.D.E. Occasional Papers Series〈B 5変型判〉

42	African Rural Livelihoods under Stress ——Economic Liberalization and Smallholder Farmers in Malawi	by Tsutomu TAKANE	163p.	3570円
----	---	-------------------	-------	-------

◆その他

	アジア動向年報 2009	(A 5判・上製本・本文2色刷)	594p.	6615円
--	--------------	------------------	-------	-------

独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 研究支援部出版企画編集課

261-8545 千葉市美浜区若葉3-2-2 tel. 043-299-9735 fax. 043-299-9736

Vol. LI, No.2

AJIA KEIZAI

February 2010

CONTENTS

Article

The Development of Tourism and the Government Policy in Tibet Autonomous Region :

How to Display Tibet as “the Chinese Borderland”?Noriyuki Yamada

Note

Alternative Remittance System under the Cross-border RMB Circulation :

Underground Banking between Hong Kong and Mainland ChinaRyōichi Hisasue

Book Reviews

Ali Riaz, *Faithful Education : Madrassahs in South Asia*Keiko Sakurai

Erina Iwasaki, *Egyptian Society in Transition : Migration,*

Employment and Poverty (in Japanese)Eiji Nagasawa

Akio Nishiura, *The South African Economy :*

The Standpoint of Business Study (in Japanese)Takahiro Fukunishi

Bookcase

Xu Xuan Chun, *Research on Problems of Chinese Economic Accounting and*

Macro-economic Issues (Originally in Chinese)Hiroki Nogami

Monthly Journal of
Institute of Developing Economies

Japan External Trade Organization

3-2-2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba, 261-8545, Japan

定価 1050 円 本体 1000 円

(賛助会員の購読料は会費に含む)
(本誌は再生紙を使用しております)

アジア経済通巻 570 号

雑誌 01433-2



4910014330207
01000